

(別紙)

計画策定年度	平成 31 年度
目標年度	令和 4 年度
作成年度	令和 5 年度

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（金山町平野）

1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
金山町平野	熊野市鳥獣害防止総合 対策協議会（熊野市）	三重県・熊野市	特定農山村地域・ 過疎地域・半島振興 対策実施地域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
3. 1 3	3. 1 3	1 0 0	無
地域別農業振興計画名（策定年月日） 熊野地域農業振興計画（策定 平成 31 年 3 月 6 日）			
成果目標			
金山町平野地区の被害農地に係る生産コストの 1 0 % 以上削減を図る。			
把握手法			
・ 現況の生産コストは①水稻の生産コスト＋獣害対策に要する人件費とする。 ・ 目標の生産コストは②水稻の生産コスト＋事業実施後の侵入防止柵の維持管理費とする。 ・ $(① - ②) / ① \geq 10\%$ を目指す。 ・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を聞き取りにより比較する。			

2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	8, 3 6 1	7, 4 3 4	1 1. 0 8	1 0. 9 1

3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成 31 年度
目標年度	令和 4 年度
作成年度	令和 5 年度

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（波田須町）

1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
波田須町	熊野市鳥獣害防止総合 対策協議会（熊野市）	三重県・熊野市	特定農山村地域・ 過疎地域・半島振興 対策実施地域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
1. 7 4	1. 7 4	1 0 0	無
地域別農業振興計画名（策定年月日） 熊野地域農業振興計画（策定 平成 31 年 3 月 6 日）			
成果目標			
波田須町の被害農地に係る生産コストの 1 0 % 以上削減を図る			
把握手法			
・ 現況の生産コストは①水稻の生産コスト＋獣害対策に要する人件費とする。 ・ 目標の生産コストは②水稻の生産コスト＋事業実施後の侵入防止柵の維持管理費とする。 ・ (①－②) / ① ≥ 10% を目指す。 ・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を聞き取りにより比較する。			

2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	5, 9 7 3	5, 2 2 7	1 2. 4 8	1 1. 8 9

3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	令和2年度
目標年度	令和4年度
作成年度	令和5年度

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（紀宝町3期）

1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
紀宝町3期	紀宝町鳥獣害防止総合 対策協議会（紀宝町）	三重県・ 南牟婁郡紀宝町	特定農山村地域・ 半島振興対策実施地 域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
24.6	24.6	100	無
地域別農業振興計画名（策定年月日） 三重県熊野地域農業振興計画（策定年月日 令和2年1月31日）			
成果目標			
紀宝町3期地区の被害農地における生産コストを10%削減する。			
把握手法			
・ 現況の生産コストは①水稻の生産コスト+獣害対策に要する人件費とする。 ・ 目標の生産コストは②水稻の生産コスト+事業実施後の侵入防止柵の維持管理費とする。 ・ $(① - ②) / ① \geq 10\%$ を目指す。 ・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を聞き取りにより比較する。			

2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	60,722	53,629	11.7	11.6

3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成31年度
目標年度	令和3年度
作成年度	令和5年度

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（三木里町）

1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
三木里	尾鷲市鳥獣害防止対策協議会 (尾鷲市)	三重県・尾鷲市	特定農山村地域、過疎地域、半島振興対策実施地域
計画区域の農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との連携の有無
1.03ha	1.03ha	100%	有
地域別農業振興計画名 (策定年月日)			
成果目標			
事業実施後において三木里町地区の畑作物の販売額を10%以上向上させる。			
把握手法			
三木里地区で栽培される畑作物の毎年の出荷伝票等による生産実績により確認する。			

2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
① 販売額	386	800	107	258
② 生産コスト 又は集出荷・加工コスト				

3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、被害が軽減し、農業者の生産意欲の向上にも繋がった。ただし、達成目標には到達していないため、実施した鳥獣被害防止施設の保守点検等を継続して行いながら、品種選定・圃場選定等の栽培管理の見直しや販売方法・販路拡大等への改善を行い達成目標に到達できるよう技術指導を行う。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

昨年度発覚した排水不良のため作物の生育不良が認められた地点にて、土壌診断の結果石灰、苦土といった塩基分不足が確認されたため、排水対策・適正施肥による土壌改良への取組みを行った結果、対策を行った地点では単収向上につながった。また、事業実施後、受益地の獣害被害は克服されている。

しかし、8月と11月に降水量が多かったため、受益地全体として生育不良と品質低下による収穫量の減少が見られた。特に11月の大雨によって、生育途中で枯死した野菜があり、播種適期を過ぎており、生育の差ができてしまうため、再度のまきなおしや補植も難しかったことによつて、目標に向けた収穫量を確保することができなかったため、目標を達成できなかった。

現在は県普及センター及び市農林担当課の指導のもと、夏季の高温の影響により生育が良くなかったこともあったため、今後は、夏季の高温対策として品種選定、圃場選定等、栽培管理の見直しを行うことで、収穫量の確実な確保、向上に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により直売所での販売も伸び悩んでいたが、イベントでの販売や新たな販売方法・販路拡大等に取り組んでいくことで、販売額目標の達成を目指している。

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注：1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。